

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	2	目	道路新設改良費			
事業	事務事業名	地方特定道路整備費						担当	部名	都市整備部	
	521	予算事業名	(地方特定道路整備費)						課名	道路建設課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	平成 32 年度		実	施	方	法	
	総	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち				(H27)			
	計	政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり							
	画	施策(節)	第 3 節	地域をつなぐ道路網の整備							
	根拠法令等	道路法									
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	地域の経済活動や市内地区間の交流連携を支える道路ネットワークの形成が図られるとともに、交通弱者にやさしい、安全・安心で快適な道路空間が確保される。								
成果指標	事業目的を確実に達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		%	31.4	31.4	31.7	31.9	市道の走りやすさ割合(改良済み延長/市道実延長)				
事業内容	手段	どのような方法で	地区間の連結道路整備、路線の道路幅及び歩道の整備								
	活動指標	事業内容の提供量を表す	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
			箇所	14	10	9	3	整備箇所数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		252,090	277,442	243,634	200,500					
	(当初予算額)		(321,050)	(303,875)	(250,000)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		10,505	218,652						
		地方債		239,400	55,800	231,400	190,000				
その他											
一般財源		2,185	2,990	12,234	10,500						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	地域のニーズの把握を行い、整備意義が高い道路の整備を行っている。								
	有効性(a~c)	a	現在整備中の路線については、公共施設との連携強化や市内地区間の交流促進に効果がある。								
	効率性(a~c)	a	現在の積算及び契約方法は合理的であり、外部委託も行うことにより効率的に実施している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	合併特例事業債の活用期限が平成32年度までとなっていることから、新規整備路線は増やさず、現計画道路を集中的に整備する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	2 目	道路新設改良費		
事業	事務事業名	地方特定道路整備費				担当部名	都市整備部
	521 予算事業名	(地方特定道路整備費)				課名	道路建設課
						電話	5 1 - 6 6 8 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	4	目	雪害対策費					
事業	事務事業名	消雪施設整備事業費						担当	部名	都市整備部			
								課名	道路建設課				
531	予算事業名	(消雪施設整備事業費)						電話	51-6681				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度			実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部		潤いのある安心して暮らせるまち								
		政策(章)	第 4 章		安心して暮らせるまちづくり								
		施策(節)	第 5 節		雪対策の推進								
	根拠法令等												
事業目的	対象	誰を・何を	機械除雪が困難であり、消雪施設が必要かつ有効な地区の住民										
	意図	どのような状態に	道路幅員が狭く堆雪や排雪場所が無いなど、機械除雪が困難な地区に消雪施設を整備して、冬期間の安全な交通確保を目指す。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		km	167.70	167.70	168.00	169.10	市道の消雪路線延長						
事業内容	手段	どのような方法で	河川水、排水路などの表流水を利用した消雪施設の整備 (10%の地元負担を前提とする。)										
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	箇所	0	0	3	3	整備箇所数						
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		17,135	11,862	19,837	125,851							
	(当初予算額)		(17,672)	(12,052)	(20,012)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金		5,113	4,440	10,440	74,604						
		地方債		7,400		3,800	36,100						
その他		1,149		1,206	11,660								
一般財源		3,473	7,422	4,391	3,487								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	消雪施設整備の要望は高いが、既存施設(160箇所)の老朽化等に伴い維持管理費が増加し、施設の更新には多額の費用がかかることになる。今後は機械除雪を基本とし、消雪施設は必要性、有効性の高い箇所を優先して整備する。										
	有効性 (a~c)	a	道路幅員が狭く堆雪や排雪場所が無いなど、機械除雪が困難な地区においては、消雪施設は有効である。										
	効率性 (a~c)	a	整備箇所については、全市的な観点から消雪施設の必要性、有効性を検討し、整備計画を策定し、効率的に事業を進めている。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント					
	廃止・休止	消雪施設整備計画に基づき、必要性、有効性を検討し、優先度の高い箇所から計画的に整備を進めていく。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													
総合評価 (2次評価)													

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	4 目	雪害対策費		
事業	事務事業名	消雪施設整備事業費				担当部署	都市整備部
	531 予算事業名	(消雪施設整備事業費)				課名	道路建設課
						電話	5 1 - 6 6 8 1
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						